

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 24 日現在

機関番号：32517

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23531308

研究課題名(和文)「ほんものチーム」と「にせチーム」を分ける要因－発達障害への援助に向けて－

研究課題名(英文) The Factors That Might Enable Coordination Committees for Children With Developmental Disabilities to Work as Real Teams.

研究代表者

家近 早苗 (IECHIKA, Sanae)

聖徳大学・児童学部・准教授

研究者番号：40439005

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円、(間接経費) 780,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、発達障害の子供のための援助チーム(校内委員会など)が、「ほんものチーム」として機能する要因について検討することである。

特別支援教育コーディネーター12名を対象とした調査の結果、「ほんものチーム」ができる要因は、校内委員会の相談機能の発揮、同僚のサポートと立場の尊重、学校組織の体制作りと外部機関への働きかけであり、これらは、コーディネーターの役割遂行と粘り強さに支えられていることが明らかになった。また、特別支援教育コーディネーター352名を対象とした調査から、コーディネーターの行動は、「ほんものチーム」や特別支援教育の向上と関連することが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to find the factors that might enable coordination committees for children with developmental disabilities to work as real teams.

The result of interviews to 12 special needs education coordinators show that the factors for real team are consultation in coordination committees, respect to colleagues and support by them, building school system and connecting to community agencies, and professional work and patience (perseverance) of coordinators. And survey to 352 coordinators was done and results show that Coordinators' work is related to real teams and promotion of special needs education.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：ほんものチーム 校内委員会 特別支援教育コーディネーター 発達障害

1. 研究開始当初の背景

アメリカでは、1986年、The Office of Special Education and Rehabilitation Services.U.S Department of Educationから“Shared Responsibility”という概念の元、教育に関する保護者の役割や個別の計画の実践を明確にすることが打ち出され、専門家による、「援助チーム(Student Support Team)」の実践が行われている。

一方日本では、発達障害の子どもに対する支援について、2007年に校内に特別支援教育に関する委員会を設置すること、委員会のメンバーは、校長や特別支援教育コーディネーター、学級担任などをはじめ必要と思われる者などで構成すること、組織的な体制づくりを進めることなどが明確にされた(文部科学省, 2007)。この点について、2009年度の特別支援教育体制整備状況調査では、校内委員会の設置の割合は小中学校で9割を超えていること、専門家チームとの連携も4割から5割程度行われていることから3年間にかなり整備されたことが伺える。

しかし、このような体制づくりが整備されてはいるが、「校内委員会」や「個別の子どもへの援助チーム」の効果的な活用の仕方についての議論にはいまだ至っていないといえよう。個別の子どもへのチームによる支援の実践や研究では、スクールカウンセラー(以下SCと略記)担任、保護者による援助チーム(石隈, 1999; 田村, 2003)、学級担任が中心となって作られた援助チーム(茅野, 2004)、養護教諭を中心とした援助チーム(日野, 2001)などがあげられる。また、学校の体制づくりについては、養護教諭を中心とした体制づくり(相樂・石隈, 2005)や、学校組織を活用したチーム援助(家近・石隈, 2003)などがあげられる。家近・石隈(2003)は、校内委員会(コーディネーション委員会)の機能を明らかにし、そこに参加する教師の意識の変化を引き起こし(家近・石隈, 2007; 家近・石隈, 2010)さらに教師の提供する心理教育的援助サービスに影響を及ぼすことを示している(家近・石隈, 未公開)。

上述の研究はいずれも、「援助チーム」の有用性について言及したものである。しかし、一方でチームを組むことがうまくできない学校の事例(半田, 2005)や、管理職の交替に伴って行われた組織編成による影響を受けて、生徒の問題への援助が困難になった事例(木村, 2003)などもみられる。

では、なぜ「チーム援助」がうまくいかないのだろうか。この点についてはアメリカの企業におけるチームの研究が大きな示唆を与える。Katzenbach & Smith(1993)は、企業、学校にある32チームを対象に研究を行い、個人の能力の総和を超える集作的作業成果を生み出す場合にのみ、その集団を「チーム」と呼び、同じ人数のチームであっても、その成果によって、working group、pseudo

team、real teamなどに分類されることを指摘している。working groupは、自分の領域を超えて行動することのないgroupであり、「ほんものチーム(real team)」は、メンバーそれぞれが補い合えるスキルを持ち、明確なゴールと相互の説明責任を持っているチームであり、「にせチーム(pseudo team)」は、情報交換をしているが、一緒にやることのメリットは少なく、他のメンバーと一緒にやるのがかえってマイナスになるというチームである。

校内委員会や専門家チームとの連携、個別の子どもへの援助チームにおいても、上述のような「ほんものチーム」や「にせチーム」になっている可能性が考えられる。そこで本研究では、校内委員会などのチームが「ほんものチーム」として機能するために必要な要因について検討する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、次の4点である。

発達障害の子どもへの支援において、「個別の子どもへの援助チーム」及び「校内委員会による援助チーム」が「ほんものチーム」になる要因について明らかにする。

「ほんものチーム」であるかどうかの評価、それをもたらす要因に関する評価リストを作成する。

「ほんものチーム」が教師の援助サービスに与える影響について明らかにする。

作成した評価リストを活用したチーム援助のシステムについての提言を行う。

本研究は、校内委員会が「ほんものチーム」になるためのプロセスについて明らかにする研究1と、研究1で明らかにした要因の関連について明らかにする研究2からなる。

〔研究1〕「ほんものチーム」が作られるプロセス

本研究の目的は、校内委員会での話し合いが、「ほんものチーム」になるために必要な要因を見いだすこと、特別支援教育コーディネーターが「ほんものチーム」を作るまでのプロセスについて検討することである。

〔研究2〕

本研究の目的は、特別支援教育コーディネーターの行動尺度、「ほんものチーム」尺度、特別支援教育評価尺度を作成し、その構造について検討すること、各尺度の関連について検討することである。

3. 研究の方法

〔研究1〕

(1) 調査実施時期

2013年8月

(2) 調査対象

特別支援教育コーディネーター12名(小学校6名、中学校6名)

(3) 調査方法

調査対象者に対し、一人1時間程度の半構造化面接を実施した。

(4) 分析の方法

修正版グラウンデッド・セオリーアプローチ(以下、M-GTAと略記する)を用いて分析した。

〔研究2〕

(1) 調査実施時期

2014年2月

(2) 調査対象

特別支援教育コーディネーター352名

(3) 調査方法

調査対象者に対し、質問紙による調査を実施した。

(5) 使用した尺度

各尺度については、研究1の特別支援教育コーディネーターのインタビューの結果と先行研究から作成した。

使用した尺度は、特別支援教育コーディネーターの行動尺度、「ほんものチーム」尺度、校内委員会の機能尺度(家近・石隈, 2011)、特別支援教育評価尺度である。

4. 研究成果

各研究の成果は以下の通りである。

〔研究1〕

特別支援教育コーディネーター12名(小学校6名、中学校6名)への半構造化面接の結果について逐語録を作成し、意味内容に従って文を区切り、基礎となるデータを作成した。なお、匿名性を維持するための調査対象者については、小学校教師を小1~小6とし、中学校教師を中1~中6まででナンバリングした。その結果、1712項目の基礎データが得られた。1712項目について分析メモを作成し、概念を構成する967項目を抽出した。

これらの967項目の基礎データについてステップ1で小学校教師6名、ステップ2では中学校教師6名のデータを整理し、67概念を作成した。分析についてはM-GTAを用いた。

小カテゴリ、中カテゴリ、大カテゴリについて、「特別支援教育コーディネーターはどのようにして校内委員会をほんものチームにしていくのだろうか」という問いを元に、特別支援教育コーディネーターの行動を中心に、カテゴリを生成した。

最終的に、特別支援教育コーディネーターとしての役割の遂行、校内委員会の相談機能の発揮、同僚の教師へのサポートと尊重、校内委員会機能の組織的位置づけが特別支援教育における心理教育的援助サービスの向上につながる事が明らかになった。

〔研究2〕

研究1の結果と先行研究から作成した特別支援教育コーディネーターの行動尺度は、31項目であった。ほんものチーム尺度については、Katzenbach & Smith(1993)の理論と、研究1の結果から19項目を作成した。特別支援教育評価尺度については、柘植・飯島・小西・中川、松田(2008)を参考にして25項目を作成した。さらに校内委員会の機能

尺度は、コーディネーション委員会の機能尺度(家近・石隈, 2011)を使用した。

特別支援教育を積極的に推進している5県の特別支援教育コーディネーター対象に、質問紙による調査を実施した。各学校の特別支援教育コーディネーター1名を指名して郵送で実施した。352名から回答が得られた。

全ての尺度で正の相関($r = .48 \sim .66$)がみられ、特別支援教育コーディネーターの行動と「ほんものチーム」、校内委員会の機能、特別支援教育における援助サービスとは関連があることが明らかになった。

研究1、研究2の成果発表については、研究1の結果をLD研究、研究2の結果については、ISPA Journalに投稿を予定している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

家近早苗 (2013). 学校組織の活用と学校心理士日本学校心理士会年報, 5, 5-14.
山口豊一・樽木靖夫・家近早苗・石隈利紀 (2012). 中学校におけるマネジメント委員会の機能がチーム援助体制及びチーム援助行動に与える影響 主任層に焦点をあてて - 日本学校心理士会年報, 4, 103-112.

家近早苗・石隈利紀 (2012). 中学校教師の心理教育的援助サービスに関する意識変容尺度の開発 - コーディネーション委員会への参加に焦点をあてて - 教育相談研究, 49, 33-42.

家近早苗・石隈利紀 (2011). 心理教育的援助サービスを支えるコーディネーション委員会の機能尺度(中学校版)の開発 学校全体の援助サービスの向上をめざして - 学校心理学研究, 11, 57-68.

家近早苗・石隈利紀 (2011). 心理教育的援助サービスのコーディネーションに関する展望と課題 教育相談研究, 48, 41-48.

〔学会発表〕(計 5 件)

Iechika, S., Ishikuma, T., & Tamura, S. (2014). How Do the School Support Coordination Committees Become "real team": Roles of Special Needs Education Coordinator for Effective Support to Children. 36th ISPA Conference

Iechika, S., & Ishikuma, T. (2013). Coordination Committees for Teachers' Psycho-educational Services in Japan

家近早苗・石隈利紀 (2012). 教師の行う心理教育的援助サービスを子どもがどう受け止めるか 日本学校心理学会第14回大会

家近早苗・石隈利紀 (2012). コーディ

ネーション委員会（校内委員会など）の機能の発揮のされ方について 一般社団法人日本LD学会第21回大会
Iechika,S., & Ishikuma,T., (2012).
Teachers' and Students' Evaluation of Teachers' Psycho-educational Services in Japan 34th ISPA Conference

〔図書〕(計 7 件)

家近早苗 (2014). 学校組織を活かしたコーディネーション 石隈利紀・庄司一子(編) 新教職教育講座シリーズ：生徒指導とカウンセリング 協同出版 「執筆担当部分、第13章：学校組織を活かしたコーディネーションでは、学校組織の資源の発見、組織を活用した子どもへの援助について、教師やスクールカウンセラーなどが協同して行うことに焦点をあて、その具体的な方法と実践について述べた。

小島弘道(監)・石隈利紀・家近早苗・飯田順子(著) (2014). 現代学校教育講座：学校教育と心理教育的援助サービスの創造 学文社 「執筆担当部分、第5章：学校づくりを支えるコーディネーション委員会(pp.121-144.)では、学校の資源について人的資源、物的資源、組織的な資源があることを指摘し、校内の資源を活用した子どもへの援助と教師の重要性を示した。」

家近早苗 (2013). コーディネーション 石隈利紀, 水野治久・田村節子・田村修一・飯田順子(編) よくわかる学校心理学 ミネルヴァ書房 「執筆担当部分、第5章：学校づくり-学校の援助ニーズを把握する(pp.52-53) 第4章：カウンセリング(pp.68-69) 第6章：コーディネーション(pp.76-77) 第7章：非行に関する子どもへの援助(pp.104-105)では学校心理学の視点から、学校における組織・環境作り、子どもへのカウンセリング、非行の子どもへの援助に関する留意点とその方法について論じた。

家近早苗 (2013). 援助資源を活かすコーディネーション委員会 石隈利紀・藤生英行・田中輝美(編) 生涯発達の中のカウンセリング - 子どもと学校を援助するカウンセリング サイエンス社 「執筆担当部分第5章「学校づくりを支えるコーディネーション委員会」(pp.121-144.)と第6章「コーディネーション委員会への参加による教師の意識の変化」(pp.145-165.)では、学校の資源について人的資源、物的資源、組織的な資源の発見について指摘し、校内の組織を活用した子どもへの援助と教師に与える影響について論じた。

家近早苗 (2011). 組織(部会, 委員会)を活用してチームで取り組む 諸富祥彦・水野治久・梅川康治(編) チャート

でわかるカウンセリング・テクニックで高める「教師力」 ぎょうせい pp.26-29. 「執筆担当部分：組織(部会, 委員会)を活用してチームで取り組むでは、学校の組織を活用した子どもへの援助について述べ、効果的な教師への働きかけや、援助者相互の力の活用の仕方について論じた。

〔その他の図書〕

家近早苗 (2012). チーム援助における事例研究会 児童心理 2012年12月号臨時増刊「特集学校における事例研究・事例報告」 金子書房 pp.42-48. 「執筆担当部分では、チーム援助の実践事例から、教師同士、スクールカウンセラーなどが協力して行うチーム援助の具体的な進め方を提示し、事例研究や事例について検討することの意義について述べた。」
家近早苗 (2011). 恒常的なチーム援助体制をどう構築するか 児童心理 2011年2月号臨時増刊「特集 学校におけるチーム援助の進め方」 金子書房 pp.48-53. 「執筆担当部分では、学校の中に恒常的な援助チームを作り、継続する方法について、具体的な実践事例と米国の企業のチーム理論とを比較することによって、効果的にチーム援助の方法について論じた。」

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

家近早苗 (IECHIKA, Sanae)
聖徳大学・児童学部・准教授
研究者番号：40439005

(2) 研究分担者

石隈利紀 (ISHIKUMA, Toshinori)
筑波大学・副学長
研究者番号：50232278

熊谷恵子 (KUMAGAI, Keiko)
筑波大学人間総合科学研究科(系)・教授
研究者番号：10272147

柘植雅義 (TSUGE, Masayoshi)
独立行政法人国立特別支援教育総合研究
所教育情報部・上席総括研究員
研究者番号：20271497

田村節子 (TAMURA, Setsuko)
東京成徳大学・臨床心理学部・教授
研究者番号：40549151

(3)連携研究者

上野一彦 (UENO, Kazuhiko)
独立行政法人大学入試センター・特任教授
研究者番号：20012578